

## 第8章 施設・設備等

### 1. 大学・学部における施設・設備等

#### (1) 施設・設備等の整備

##### 〔達成目標〕

- 1 教育研究目的を実現させるため、適切な校地・校舎面積を確保し、併せて教育研究の内容に応じた講義室、演習室、実験実習室を確保する。
- 2 教育研究に集中できる環境をつくる。
- 3 時代に応じた教育機器（情報機器を含む）の整備。

##### 〔現状説明〕

本学の校地面積（校舎敷地、体育館敷地、グラウンド等）は全体で94,049.22㎡であり、その全てが短大と共用で、見和キャンパスと桜ノ牧グラウンドの2つに大別することができる。

見和キャンパスはJR水戸駅から北西に約3.5km離れた水戸市見和地区に位置し、桜ノ牧グラウンドは見和キャンパスから南西に約5km離れた同市小吹町に位置している。面積は、見和キャンパスが76,546.22㎡、桜ノ牧グラウンドが17,503.00㎡となっている。桜ノ牧グラウンドは本学及び短期大学共用の面積の他に、高等学校分44,548.96㎡があり両方で62,051.96㎡となる。

その他の土地として、寄宿舍敷地が2,501.00㎡、栃木県那須町所有地1,155.00㎡、見和キャンパスに隣接する公園の通路となっている土地、見和キャンパス隣接の未利用地（崖地、湿地）、駐車場用地、水戸市新荘に職員寄宿舍用地等があるがこれらは上記の数に含まれない。

なお、校地面積には借用地が含まれており、自己所有面積は54,352.00㎡で、自己所有比率57.79%である。

また、本学及び常磐短期大学の校舎面積は全体で46,471.68㎡であり、校舎建設は、1966年の短期大学開学時に建設されたA棟をはじめとして学科増設とともに新築してゆき、1983年の本学開学以降1999年迄毎年のように学部・学科増設に合わせて進めてきた。近年で言えば、1996年の国際学部開設の際、R棟3,738.55㎡、更には2000年のコミュニティ振興学部開設時にU棟1,752.55㎡が建設されている。

短期大学との共用施設として、1995年に総合情報センター（現情報メディアセンター）1998年には本部棟及び学生ホールの建設を行い、2004年度から2005年度にかけて総合情報センターの増築工事を行い、既存の総合情報センターと統合して、情報メディアセンターとして新しく出発した。

また、2006年度には、機構改革の一環として新本部棟・学生ホールの改修を行い、学生支援センターを新たに設置して、学生対応窓口を一元化するとともに、入試と広報の一体化運営を図ってアドミッションセンターを建築して運用を開始した。

情報処理機器関係の整備については、現在演習や実験・自習等で学生が使用しているパソコンは、本学・短期大学を合わせて約570台に上る。前述のとおり2005年完成の情報メディアセンターでは、パソコン50台を設置した教室が2階に1室、3階に3室設けられており、機種は日立FLORA310WDA8である。4教室週平均の稼働率が約22コマとなっている。他にもMac30台（Power Mac G5）が設置された教室や（週稼働率11コマ）英語をはじめ語学学習ソフトを揃えたコールラボ室には42台のパソコンが設置されており（週稼働率17コマ）機種はIBM社製842533Jである。

この他に国際学部棟においては、国際学部専用のコール教室に60台のパソコン（IBM社製8320CDJ）を設置して（週稼働率17コマ）英米語学科の学習に役立たせている。この他自習室には、個人または

2～4人のグループで利用できる計85台のパソコンを設備しており、通常授業の予習・復習や定期試験・卒論等に活用されている。

学内のパソコンは、そのほとんどが学内LANを經由しインターネットと結ばれている。この他にも、全ての研究室に端末が設置されており、全てがインターネットに接続可能となっている。インターネットカフェ「ラヴァッツア」および情報メディアセンター内は無線LANの環境であり、学生ホールでは、貸し出し用のパソコンが利用できるよう有線LANでインターネットにアクセスできる情報コンセントを設備している。

〔点検・評価〕

本学校地を設置基準の校地面積と比較すると、基準面積は本学が30,180㎡、短期大学8,000㎡の合計38,180㎡に対して、現有校地面積は94,049.22㎡である。基準面積と現有面積は差引き55,869.22㎡となって基準面積を大きく上まわっている。実際に見和キャンパスには自然の緑地が多く残され、その屋外環境は本学の特徴の一つとなっている。

2007年4月には、体育館の東側の通路を拡張・整備して学生はもとより、本学と同一敷地内設置の幼稚園の園児・保護者通行の安全と利便性を図った。

教室整備については、主に人間科学部が使用しているK棟を2006年度に3階・4階の改修に続いてより学習効果を高めるために1階部分を改修して、人間科学部コミュニケーション学科の教育研究の内容に沿った演習室とした。また、2階部分についても来年度に改修工事が予定されており、より使いやすく利用頻度の高い教室を目指し整備を行う。

学内の情報機器整備については、既に教職員1人1台のパソコン配備は実現されており、情報インフラは整備されている。また、情報メディアセンターの完成により、学内情報設備・機器の一括管理体制が確立され、今後一層の学内情報網整備計画を進める上での基盤が整った。

〔改善方策〕

2000年7月に行われた「キャンパスの実態と満足度に関する調査」で要望が多かった、飲食購買施設、体育施設、駐車場、冷暖房設備、サークル施設等については以下の対応をしている。

2004年9月にはこれまで分散配置されていた体育会本部、自治会、部室棟を一つの建物に集約した「部室棟」を新たに建設した。12月には桜ノ牧グラウンドに学生の要望が強かった弓道場を建設した。2006年には、購買部を廃止して学生からの要望が多かったコンビニエンスストア「ファミリーマート」を学内に開店させた。また、保健室を拡充してベッドを増床し学生・教職員の健康管理に配慮した。

引き続き各種調査に基づいて学生及び教職員の要望を把握しながら改善をすすめていく。

## (2) キャンパス・アメニティ等

〔達成目標〕

- 4 安らぎ、集い、憩いの空間を含めた学生の「居場所」の確保。
- 5 「食」と「住」(学生寮)を含む学生が快適に生活できる「場」の確保。
- 6 大学周辺を含めた「環境」に配慮する。

〔現状説明〕

水戸市西部の丘陵地に位置する本学は、自然環境に恵まれ、構内の一部は保存樹林に指定されているためなるべく自然の姿を残すように配慮している。また、キャンパス内の樹木は手入れに気遣い、四季折々の景観が楽しめて教職員の心を和ませている。学内には芝生の面積がかなり広く、温暖な時期には学生がお弁当を広げくつろいでいる光景をよく見かける。

本学には、キャンパス内に4つの学生食堂と1つの実習食堂を設置している。

食堂規模等は、次のとおりである。

場 所	業 者	座 席
L 棟食堂	グリーンハウス	646 席
学生ホールカフェテリア	日京クリエイト	302 席
N 棟学生食堂	大学直営	88 席
B 棟給食実習室	短大 授業実習	48 席
Q 棟インターネットカフェラバツァ	日京クリエイト	56 席

総数で 1,140 人分の座席数は確保している。但し、B 棟給食実習室は予約制であり、一般学生の利用は少ない。学生食堂等の品質、サービス維持のために、大学として補助金を支出している。

また、2006 年学内にコンビニエンスストアをおき、学生のニーズに合う、品揃えとした。

学生の嗜好・要望を知るために随時、アンケート調査を行い、業者とのミーティングでメニューの改善を図っている。

本学では経済的援助の一つとして学生寮が 2 つある。それぞれ「寮監」を配して、学生からの相談、病気などのさまざまな問題に対応できるようにしている。

「茜梅寮」(入居可能人数 79 名)と「国際交流会館」(入居可能人数 39 名)の 2 つの寮がある。茜梅寮は全室個室であり、IC カードにより、入館できる。寮監 2 名を配置し、警備会社とも契約している。また、冷暖房完備、ユニットバス、ベッド、机、ミニキッチン等も備えられている。寮には、「ダイニングホール百蕾」が併設され、朝夕の食事付で毎食メニューが選択できるように配慮した。国際交流会館は、国際交流を目的に、留学生・交換留学生・大学院生・日本人学生が共同生活をする施設として建てられた。部屋は 3 人部屋、共同のリビングを中心に、3 つの個室が配され、他に共同のトイレ・シャワールーム・キッチンが設置されている。

一人暮らしをはじめする新生入生に対しては、学生寮の他、アパート・下宿等の紹介を行っている。事前にアパート所有者に登録依頼(無料)を送付し、ファイルの形で担当窓口に備え付けている。物件の紹介は、トラブル防止のため窓口のみとし、必ず現地を確認し契約するよう指導している。

校舎内に学生のくつろぐスペースが少ないという意見に対しては、G 棟エントランスにラウンジを設けた。また屋外には学生の憩いの場としてベンチなどを各所に増設して快適な環境づくりに配慮した。

キャンパス周辺の環境整備については、相変わらずタバコのポイ捨てやゴミの散乱などが見受けられる。掲示等で注意を促しているのだが解決に至っていない。また、減少傾向にはあるのだがキャンパス周辺への路上駐車も目立っている。

#### 〔点検・評価〕

学生食堂は、すべて禁煙・冷暖房完備、TV や有線放送などを流し、リラックスしながら食事がとれるよう工夫している。

委託業者による 3 店、大学直営の 1 店には、それぞれにメニューが重ならないように配慮している。随時、各店舗においてアンケート調査を行い、業者に対して改善を求めている。

学生の要望により営業時間を延長し、便宜を図っている。そのほか、TV・プロジェクターの設置、有線放送など、学生の要望に基づく環境づくりに心掛けている。

従前は、学生数に比して学生食堂の席数が不足して思うように食事ができない状態であったが、2005 年 4 月にインターネットカフェがオープンし、また前述のとおり 2006 年 4 月にコンビニエンスストアがオープンして食堂の混雑がかなり緩和された。

学生寮は安全面にも十分配慮しており、寮費は廉価に抑えている。

寮への見学は随時受け付けており、担当職員が施設設備の説明を行い、学生自身が納得の上で入寮で

きるよう配慮している。

大学でのアパート・下宿等の紹介は、オーナーとの直接契約で紹介手数料（1ヵ月分）を取らないものや礼金のない低廉物件を担当窓口にて紹介している。地理不案内な学生・保護者に対しては、大学周辺の地図、アパート周辺の拡大地図、物件内容の写しを手渡し、契約上の注意など説明の上、質問を受け、アパート所有者への連絡にあたっている。

2006年度入学生のうち県外者数は、学部・大学院を合わせて67名であるのに対し、アパート物件数76件・部屋数355部屋の登録があり、希望学生数に対して部屋数は供給過多の状況にあり、部屋不足は現在のところない。（第8章 資料1、2）

また、受動喫煙法の公布以来、学内の禁煙化を積極的にすすめ、学内の灰皿の撤去と喫煙場所の指定や学生と協力して学内のクリーン作戦を実施するなど学生・教職員が快適に過ごせるよう努めている。

〔改善方策〕

頻りにアンケートなどにより、多くの利用者の嗜好を的確に把握する努力を継続することで、サービス向上に努める。食育が注目されるなか、学生食堂の運営を通して、ヘルシーメニューやカロリー表を提示することにより食生活の改善指導を行っていく。

学生寮が完成し、施設・設備面は整えられたので、今後は、運営面でどこまで学生の要望に応えていくかがポイントとなる。在寮生とのアンケートや対話の中で検討していきたい。

良質、低廉なアパート・下宿等については、トラブル防止策を講じながら、リアルタイムに必要な情報を提供できるようにしていきたい。

学生のくつろぐスペースについては、屋内・屋外とも量的にはかなり改善されているが、今後は質的に学生が満足度しているか調査して、学生の要望に沿った改善計画をすすめていく。

また、大学周辺の環境については、特に学生による路上駐車が問題になっているが、学内掲示の強化や非常勤職員によるこまめな巡回警備等に対応している。

## （2）利用上の配慮

〔達成目標〕

7 バリアフリー化を促進し、年齢や障害の有無を問わず利用できる施設・設備を充実させる。

〔現状説明〕

本学では、学内のバリアフリー化を積極的にすすめており、学内のほとんどの教室にエレベーターやリフトを使用して行けるようになっていくとともに、1つの例として、視力が弱い学生のために階段の段差部分に目印をつけて利用しやすいものとした。また、身障者用トイレを新たにD棟に設置して利便性を図った。

〔点検・評価〕

身体障害者への配慮は積極的にすすめているところではあるが、健常者と同じように授業が受けられる環境を確立することを目標とする。

警備会社による機械警備・巡回警備は以前から行われていたが、警備員を24時間配置する常駐警備を2001年4月から実施している。常駐警備体制により不審者のチェックや構内の安全確保の面での質的向上が図られたことが評価できる。

身体障害者への対応については、これまでも階段のスロープ化やエレベーターの設置を進めている。

〔改善方策〕

身体障害者対応の施設として設置しているものにリフトがあるが、2007年度入学した学生には対応できないタイプであった。今後の整備については当事者の「なま」の声を聞いて行っていく必要がある。

身体障害者対応については、前述のとおり、各教室にはエレベーターないしリフトを使用して

行けるようになったし、各教室棟入口にはスロープが設置されている。2007年3月には、身障者に対する配慮として、U棟1階通用口を自動ドアとして車いすの学生がスムーズに教室移動できるよう改修工事を行った。また、トイレについても、これまで設置がなかったD棟に多目的トイレを設置した。また、U棟トイレに手すりを設置した。いずれも身体障害者本人から聞き取り調査をして設置したものである。

この他にも身体障害者対応の机を配置している教室もあり、今後も随時増やしていく。

#### (4) 組織・管理体制

##### 〔達成目標〕

- 8 施設・設備等を維持・管理するための責任体制を整備する。
- 9 施設・設備等の効率的利用を視野に入れた管理運用体制の整備を図る。
- 10 施設・設備の衛生・安全を確保するとともに、セキュリティを含めたシステムの確立を図る。

##### 〔現状説明〕

学内の管理体制として、

学生支援センター事務サービス部門と連携して教室等の不具合箇所について問題点の報告を受けて、順次改修・修繕工事を行っている。

同様に空調・エレベーター・火災報知器など施設の維持管理や建物管理についても業者に委託しているとともに、職員による目視点検も行っている。

警備員や清掃作業員は日誌等で不具合箇所の指摘を行い、その報告に基づいて必要に応じて改修・修繕を行っている。

設計事務所による建物定期点検を行っている。

の4つのルートから問題点を吸い上げている。これらについては、内容に応じて施設設備担当者、担当統括、担当常任理事という形で上に上がっていく体制を取っている。

教室等の利用については、年間計画で授業・入学試験学会等に使用しているが、教室が空いているときは、TOEIC・英検等の各種資格試験や大学入試の模擬試験・地域のイベントなどに貸出しを行っている。

本学の警備体制は巡回警備と機械警備の2本立てである。前述の総合情報センター（現情報メディアセンター）の建設以来、学内の主要な場所に機械警備を導入している。現在、常駐警備員は1名で日中は正門での立哨警備、夜間は構内巡回業務を行っていて、その補助として非常勤職員4名で教室の施錠・開錠や構内巡回・学生駐車場の管理等を行っている。

総合運動場である桜ノ牧グラウンドにおいても管理人1名を配置して巡回警備を行うとともに、警備会社による巡回警備・機械警備も行っている。

##### 〔点検・評価〕

現状1名の常駐警備員が24時間体制で警備を行い、日中は非常勤職員も補助警備を行っているが、夜間は1名体制となってしまう。大学院の夜間授業や期間限定であるが図書館・パソコン自習室の夜間開館が実施されるため、その対応策を検討していく必要がある。また、建物の不具合箇所や火災報知設備・浄化槽等の施設設備等も年次計画で改善している。

教室等の不具合箇所については、簡易な修繕は警備員や清掃作業員の報告により以前より速やかに修繕されるようになった。

教室等施設の利用については、授業・入試等学内行事が優先されるため、業者の模擬試験や地域のイベント等は日程の都合上利用できない場合もある。

##### 〔改善方策〕

前述のとおり、現状の警備体制だと現在の規模から考えて多少手薄である観が否めない。そこで、対

策の1つとして夜間・休日時学生が出入りする学内全ての建物に緊急連絡先を示したステッカーを備え人手が少ない時の緊急連絡先を明示した。

〔現状説明〕で述べた4ルートからの問題点の指摘に加えて、学内関係者から本学の教育環境の充実と問題点の解決を目指して、教育環境整備委員会を立ち上げた。そこで、現在本学が抱える問題や委員会の果たすべき役割を検討していく。今後もそこで様々な検討がなされることになる。

## 2. 大学院における施設・設備等

### (1) 施設・設備等

#### 〔達成目標〕

- 1 教育研究目的を実現させるため、適切な校地・校舎面積を確保し、併せて教育研究の内容に応じた講義室、演習室、実験実習室を確保する。
- 2 教育研究に集中できる環境をつくる。
- 3 時代に応じた教育機器（情報機器を含む）を整備する。

#### 〔現状説明〕

大学院の施設は、1993（平成5）年の人間科学研究科博士課程（後期）設置時には大学院専用教室等が307.15㎡存在した。その内訳は、共同研究室2室、講義室1室、演習室4室であった。その後10年を経過する中で、教室の用途変更、1995（平成7）年の総合情報センター（現情報メディアセンター）の建設によりその内容は大きく変化した。かつては2棟の建物に分かれていた大学院専用の教室等は、全て情報メディアセンターの4階及び5階に集約されている。その構成は演習室、研究室、ラウンジ等々で総面積1,067㎡となっている。

人間科学研究科・被害者学研究科では、社会人等の受け入れに対応して22:00近くまで授業を行っているし、コミュニティ振興学研究科でも20:00過ぎまで授業を行っていることに対応して、学生の研究活動支援のため、学生に24時間演習室へ入室可能なカードを貸与して便宜を図っている。

2005年4月の被害者学研究科開設と同時に東京芝浦にサテライトキャンパスをオープンした。特徴として、eラーニング及びテレビ会議システムを含んだ双方向遠隔授業システムを採用して、水戸（本校）と東京（サテライトキャンパス）でライブ型の遠隔授業を取り入れている。

#### 〔点検・評価〕

被害者学研究科開設に伴い、情報メディアセンター内の従来大学・短大のコールラボとして使用していた教室もすべて大学院の施設に供されている。さらに、サテライトキャンパスを東京都港区芝浦に開設して、主に被害者学研究科のキャンパスとして、水戸キャンパスとの双方向遠隔授業や収録された授業コンテンツをサーバに保存して、後日授業の復習や確認ができるシステムを導入している。

#### 〔改善方策〕

芝浦キャンパスは、CIC（キャンパスイノベーションセンター）ビルのテナントになっているため、セキュリティは問題がない。今後は学生の要望を可能な限り取り入れて、水戸キャンパスと遜色ない設備を整えていくことが必要である。

また、同キャンパスでは先端的な設備を導入しているので、今後は、教職員・学生の要望を積極的に採り入れて、年次計画をたてながらより便利かつ有効な設備の導入を図っていく。

### (2) 維持・管理体制

#### 〔達成目標〕

- 8 施設・設備等を維持・管理するための責任体制を整備する。
- 9 施設・設備等の効率的利用を視野に入れた管理運用体制の整備を図る。
- 10 施設・設備の衛生・安全を確保するとともに、セキュリティを含めたシステムの確立を図る。

〔現状説明〕

大学院は大学と同じ敷地内にあり基本的に管理は大学と同一である。夜間授業対応として、教務職員を1名配置して授業終了まで勤務している。また、前述のとおり、警備員による夜間巡回警備を行っており、現在のところ特に問題は出ていない。

〔点検・評価〕

万一事件事故が起きてしまった場合の連絡・対応体制については、警備員から事件・事故の内容を担当者及び責任者に連絡する。そこからは、学内の緊急連絡網に従って、必要な部署に連絡を回す体制になっている。

施設の利用については、職員の配置が必要最小限のため、夜10:00まで利用できる施設は限られている。

〔改善方策〕

前述の通り大学と同一建物内にあるため、管理も同一である。

今後は、より多くの施設を夜間・休日でも利用できる環境・体制を確立することが大きな課題である。その第一歩として、前述のとおり2007年11月から期間限定ではあるが、学生の施設利用に便宜を図るべく、パソコン自習室および図書館を平日21:00まで開放するとともに、土曜・日曜も開館する運用を始めた。

また、夜間・休日の施設利用については、職員の出勤体制や構内警備の充実等の環境づくりなど課題が多い。

改善策の1つとして、大学院では帰りが夜間となる場合があるため、学内の外灯の数を増やし、点灯時間も以前より長くした。コンビニエンスストア「ファミリーマート」も営業時間を22:00までとして夜間の食事確保に便宜を図っている。

これらはまだ根本的な解決策ではないが、引き続き解決できるところから取り組んでいく。

### 3. 大学院の情報インフラ

〔達成目標〕

- 11 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な書類を体系的に整備し、量的にも必要を満たす。
- 12 国内外の大学、研究機関との連携協力体制を構築し、その推進を図る。

〔現状説明〕

情報メディアセンターは、研究教育に関する各媒体上の情報・資料の収集、提供を行っており、2007(平成19)年3月31日現在で、蔵書冊数は285,150冊(2006年3月;275,528冊)(別置を含む)で、内和書は217,725冊、洋書は67,425冊となっている。

なお、過去3年間の図書の受け入れ状況は、2004(平成16)年度9,003冊、2005(平成17)年度9,822冊、2006(平成18)年度9,622冊となっている。

本センターに所蔵していない図書資料に関しては、インターネット上で国会情報学研究所の総合目録等にアクセスすることにより、所蔵している図書館を検索することができる。この場合、教職員や学生などの利用者が、館内にあるパソコン上で自由に簡単に学外の所蔵情報を検索できるが、図書の探し方がわからない場合にも、そのような情報をレファレンス・カウンターで提供できるよう対応している。

そして、利用者が直接、他機関の図書館を訪問し資料の閲覧を希望する場合には、レファレンス・カ

カウンターにおいて紹介状を発行しており、また、図書館間の相互協力により、NACSIS-ILLでの文献複写・現物貸借の申込・受付は、1995（平成7）年から開始している。

〔点検・評価〕

資料の購入に関し、専門的な図書は教員の希望を取り入れ、選書委員が取り纏めを行って選書、購入しているので、カリキュラム、授業内容に沿った蔵書内容となっている。また学生等からの購入希望を取り入れる希望図書制度を設けており、随時学生のニーズを反映して資料を購入している。委員会形式で選書を行っていないので、購入に関する決定は早いですが、各研究科間の情報の共有がとりづらい欠点がある。

図書館相互協力では近年減少傾向である。しかしながら相互協力は利用者にとって有益なサービスであるので、多少増減はあるものの活発に利用されると考える。各種サービスの申し込み等に現在では事務室等のカウンター・電話で受付しているが、今後は情報メディアセンターのHP上でもサービスを提供できるよう検討している。

〔改善方策〕

逐次刊行物について、購入継続や新規購入及び休止のアンケートを行っている。電子ジャーナル化が進む中、印刷媒体のものを電子媒体への切り換えを進めている。

図書館で収集する資料は冊子体以外の資料（DVD-ROM、CD-ROM等）が増加しており、機器を使用した情報の提供には司書の専門的能力の他に情報処理のスキルにも長けた司書のニーズが高まっている。また、電子媒体の使用に際しては、専用端末等の機器の整備も今後一層必要となってきた。

本学の学部の特徴上、幅広い学問分野の図書を必要とするが、予算や配架スペース等の関係上、利用者のニーズを全て満足させることは今後も難しいことを考慮すると、今後益々、相互協力が利用されるものと想起される。また従来紙媒体でサービスを行っていたもの、例えば紀要等を電子化し、ネットワーク上でのサービスが求められつつある。そのためには著作権等の処理が必要になってくる。このように業務が多様化しつつある現在、より良いサービスを提供するためにもユーザーの立場になった、サービスの提供が必要である。

【第8章 資料1 県内・県外出身者の割合】

常磐大学

		平成15年度(2003年度)入学			平成16年度(2004年度)入学			平成17年度(2005年度)入学			平成18年度(2006年度)入学		
		県内	県外	全体									
人間科学部	人数	272	66	338	279	67	346	241	53	294	233	36	269
	割合(%)	80.5	19.5	100.0	80.6	19.8	100.0	82.0	18.0	100.0	86.6	13.4	100.0
国際学部	人数	158	40	198	176	35	211	140	25	165	95	22	117
	割合(%)	79.8	20.2	100.0	83.4	16.6	100.0	84.8	15.2	100.0	81.2	18.8	100.0
コミュニティ振興学部	人数	198	19	217	184	19	203	163	13	176	161	5	166
	割合(%)	91.2	8.8	100.0	90.6	9.4	100.0	92.6	7.4	100.0	97.0	3.0	100.0
大学全体	人数	628	125	753	639	121	760	544	91	635	489	63	552
	割合(%)	83.4	16.6	100.0	84.1	15.9	100.0	85.7	14.3	100.0	88.6	11.4	100.0

常磐大学大学院

		平成15年度(2003年度)入学			平成16年度(2004年度)入学			平成17年度(2005年度)入学			平成18年度(2006年度)入学		
		県内	県外	全体									
人間科学研究科	人数	5	7	12	2	7	9	1	8	9	6	1	7
	割合(%)	41.7	58.3	100.0	22.2	77.8	100.0	11.1	88.9	100.0	85.7	14.3	100.0
コミュニティ振興学研究科	人数	/			8	8	16	1	4	5	3	0	3
	割合(%)	/			50.0	50.0	100.0	20.0	80.0	100.0	100.0	0.0	100.0
被害者学研究科	人数	/			/			3	10	13	1	3	4
	割合(%)	/			/			23.1	76.9	100.0	25.0	75.0	100.0
大学院全体	人数	5	7	12	10	15	25	5	22	27	10	4	14
	割合(%)	41.7	58.3	100.0	40.0	60.0	100.0	18.5	81.5	100.0	71.4	28.6	100.0

【第8章 資料2 アパート・下宿等の登録件数】

	アパート等の数	部屋数
平成11年度(1999年度)	67	266
平成12年度(2000年度)	81	210
平成13年度(2001年度)	82	297
平成14年度(2002年度)	70	231
平成15年度(2003年度)	100	232
平成16年度(2004年度)	85	292
平成17年度(2005年度)	76	226
平成18年度(2006年度)	76	355